



毎月 1 回 1 日発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8

(新小伝馬町ビル 6F)

電話 03 (6661) 9730

FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦

印刷所 (株)白 橋

「北海道緊急治水対策プロジェクト」の実施状況

「世界の北海道」を目指して
—北海道総合開発計画—

【国管理区間のハード対策に係る取組状況(続き)】

●常呂川水系柴山沢川における堤防決壊への対応



H29.2.25撮影



H29.3.2撮影

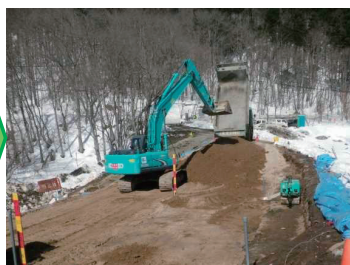


復旧完了

●常呂川水系常呂川kp22.6日吉30号地先における堤防裏法崩れへの対応



H29.3.7撮影



H29.3.13撮影



復旧完了

(出典) 北海道開発局ホームページ

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/saigai/ud49g70000007big-att/170510-3_all.pdf

目 次

平成29年度 災害復旧実務講習会を開催……………公益社団法人全国防災協会…	2
防災課だより 人事異動 (5月1日～31日)……………	7
協会だより 平成29年度 第1回通常理事会開催……………公益社団法人全国防災協会…	8
平成29年度 災害復旧技術専門家ブロック代表者会議開催 ……………公益社団法人全国防災協会…	9
災害カレンダー(6月)……………	11
被害報告……………	12

平成29年度 災害復旧実務講習会を開催

公益社団法人 全国防災協会



会場：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハサボー

今年度の災害復旧実務講習会は、5月11日(木)、12日(金)の2日間にわたり、国土交通省水管理・国土保全局防災課、国土政策局地域地方政策課調整室及び熊本県のご協力を頂き、東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハサボーにて開催しました。

我が国の地形・地質は急峻かつ脆弱であり、さらに台風、集中豪雨、地震・火山噴火等の異常な天然現象が多く、災害が発生しやすい自然条件下に置かれています。このため、災害は毎年のように発生し、日々の日常生活を始めとして社会・経済活動等に重大な影響を与えています。

本年も、4月14日、16日に震度7を観測する熊本県熊本地方を震源とする地震がおき、その後も余震が続き、震度1以上の地震は4,191回発生しています。12月14日現在で死者161名、重軽傷者2,692名、全壊住宅8,369棟、半壊住宅32,478棟にも及ぶ甚大な被害が発生しました。その後も余震が相次ぎ、梅雨前線豪雨にも見舞われ、熊本県を中心に複合的な災害が発生しました。

また、8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、

東北地方を横断し日本海へ抜けた台風第10号により、岩手県宮古市、久慈市で1時間に80mmの猛烈な雨となったほか、北海道士幌町^{かみしほろちょう}で平年の8月1ヶ月間の雨量を超える329mmの雨量を観測するなど記録的な大雨となりました。11月16日現在で死者22名、行方不明5名、負傷者15名、住家被害は全壊502棟、半壊・一部破損あわせて2,372棟、一部破損3,515棟、床上浸水241棟、床下浸水1,694棟に上る甚大な被害が発生しました。

この結果、平成28年の公共土木施設の災害発生状況は、全国での国所管施設の災害については、被害箇所294箇所、被害報告額146,470百万円、地方公共団体所管施設については、被害箇所15,106箇所、被害報告額441,314百万円、合計15,500箇所587,784百万円にも及びました。これは、近年4ヶ年(H27、26、25、24)の平均と比較すると、箇所数で約1.4倍、被害報告額では約2.9倍に上ります(平成27年との比較では、箇所数2.3倍、被害報告額3.2倍)。また今後、地球温暖化に伴う気象変動により、極端な降水がより強く、より頻繁となるなど世界規模での変

動も報告されているところです。

このような自然災害に対し、災害復旧対策は必要不可欠な命題であり、特に被災直後の初動体制の確保や緊急対策の速やかな実施、短期間で集中的な災害復旧事業の促進、再度災防止のための災害関連事業等積極的な推進が強く望まれているところです。

このため、いつ発生するかも知れない災害に対する備えとし、より円滑・適正な防災行政の遂行に反映させて頂くことを目的に、都道府県・政令市及び市町村等の災害担当者を対象に実務講習会を開催しました。

今年度の実務講習会には、都道府県・政令市、市町村御余に国土交通省地方整備局や賛助会員並びに建設関係企業の方々など、全国各地から400余名（別紙、受講者数参照）が講習を受けました。講習会は当協会の加藤副会長の主催者挨拶で始まり、来賓と

して、黒川純一良防災課長より受講者の皆さまにご挨拶を賜りました。

講義は、1日目に防災課の吉田緊急災害対策企画調整官より、「最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて」講義して頂いた後、別紙（講習会日程）に従い、2日目、光信紀彦災害査定官からの「災害査定の留意点について」及び「平成28年発生災害採択事例について」の講義まで、災害復旧事業の実務を中心に講義が行われました。受講者の皆さまには、最後まで熱心に聴講頂きました。

今年度の講習会もお陰様で多数の皆さまの参加を頂き、無事終了することができました。

講習会にご協力頂いた各講師の方々、また参加頂きました聴講者の皆さまにはこの紙面をお借りし、心よりお礼を申し上げます。



主催者挨拶：加藤 昭 副会長



来賓挨拶：黒川 純一良 防災課長

平成29年度 災害復旧実務講習会日程

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンパツハサボー

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月11日(木)	受 付	
	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加 藤 昭
	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 黒 川 純一良
	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸
	災害復旧事業の最近の動向と災害採択の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 総括災害査定官 田 部 成 幸
	災害事務の流れについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長補佐 小 林 信 幸
	災害復旧事業の予算及び災害復旧事業費の精算と成功認定	業務継続計画評価分析官 山 田 博 史

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(第2日目) 5月12日(金)	受 付 ① 災害復旧の設計実務について ② 改良復旧の技術上の実務について ③ 災害対策緊急事業の特色について 「美しい山河を守る基本方針」の改定とそのポイントについて 平成28年発生 災害復旧事業の紹介 主要地方道小川嘉島線（府領第一橋）橋梁災害 関連事業について ① 災害査定上の留意点について ② 平成28年発生災害採択事例について 閉 講	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 基準係長 下 條 康 之 改良技術係長 黒 原 敏 孝 国土交通省 国土政策局広域地方政策課 調整室 専門調査官 親 谷 吉 雄 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 丸 山 日登志 熊本県土木部道路都市局道路整備課 課長補佐（橋梁班長） 田 村 伸 司 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 光 信 紀 彦

講 師 紹 介

「最近の自然災害と
防災・減災の取り組みについて」



講師：吉田邦伸 緊急災害対策企画調整官

「災害復旧事業の最近の動向と
災害採択の基本原則について」



講師：田部成幸 総括災害査定官

「災害事務の流れについて」



講師：小林信幸 課長補佐

「災害復旧事業の精算と成功認定について」



講師：山田博史 業務継続計画評価分析官

「災害復旧の設計実務について」



講師：下條康之 基準係長

「改良復旧の技術上の実務について」



講師：黒原敏孝 改良技術係長

「災害対策緊急事業の特色について」



講師：広域地方政策課調整室 親谷吉雄 専門調査官

「「美しい山河を守る基本方針」の
改定とそのポイントについて」



講師：丸山日登志 災害査定官

平成28年発生 災害復旧事業の紹介
「主要地方道小川嘉島線（府領第一橋）
橋梁災害関連事業について」



講師：熊本県 田村伸司 課長補佐

「災害査定の留意点について」
「平成28年発生災害採択事例について」



講師：光信紀彦 災害査定官

受 講 者 数

432名

《都道府県別》

北海道 4名、青森県 6名、岩手県 6名、
宮城県 7名、秋田県 12名、山形県 7名、
福島県 22名、茨城県 6名、栃木県 1名、
群馬県 12名、埼玉県 1名、千葉県 30名、
東京都 4名、神奈川県 15名、新潟県 12名、
富山県 6名、石川県 1名、福井県 2名、
山梨県 4名、長野県 13名、岐阜県 3名、
静岡県 11名、愛知県 3名、三重県 4名、

滋賀県 5名、京都府 5名、大阪府 1名、
兵庫県 7名、和歌山県 8名、鳥取県 7名、
島根県 3名、岡山県 3名、広島県 5名、
山口県 2名、徳島県 4名、香川県 3名、
愛媛県 3名、高知県 6名、福岡県 12名、
佐賀県 4名、長崎県 8名、熊本県 2名、
大分県 2名、宮崎県 5名、鹿児島県 6名、
沖縄県 6名
関東地方整備局 2名、中国地方整備局 2名、
賛助会員 26名、企業・その他 84名、
講師その他 19名



講習会風景

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

【防災課関係】

△平成29年 5 月 1 日

区分	氏 名	新 所 属	備 考
局内	戸田 隆	水管理・国土保全局河川環境課企画専門官	水管理・国土保全局防災課企画専門官
転入	深澤 和晃	水管理・国土保全局防災課企画専門官	大臣官房地方課企画専門官

【水管理・国土保全局関係】

△平成29年 5 月 1 日

氏 名	新 所 属	備 考
山田 拓也	水管理・国土保全局河川計画課付	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課長補佐
出口 桂輔	出向（厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課長補佐）	水管理・国土保全局河川計画課付
櫻田 悦二	水管理・国土保全局治水課流域土地利用政策分析官	総合政策局総務課企画専門官
福住 秀一	水管理・国土保全局水政課企画専門官	水管理・国土保全局河川環境課水防調整官
白石 雅寛	水管理・国土保全局河川環境課水防調整官	水管理・国土保全局水政課河川利用企画調整官
佐々木玄真	水管理・国土保全局水政課河川利用企画調整官	水管理・国土保全局河川環境課企画専門官
宮地 正吉	水管理・国土保全局治水課専門調査官	国土交通大学校計画管理部都市計画科教官

△平成29年 5 月 16 日

氏 名	新 所 属	備 考
市川 祥夫	出向（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐（総合企画担当））	水管理・国土保全局総務課付

協会だより

平成29年度 第1回通常理事会開催

平成29年度第1回通常理事会が、平成29年5月15日(月)12時45分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

脇 会長	小池 副会長	加藤 副会長
藤芳 理事	上総 理事	松田 理事
奥野 理事	秋本 理事	菅原 理事
河上 理事	速水 理事	
堀内 監事	品川 監事	

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

黒川 純一良 様

3. 審議事項

平成28年度事業報告の承認について

平成28年度収支決算の承認について

平成29年度定時総会の開催事項について

協会長の開会挨拶の後、国土交通省水管理・国土保全局防災課長 黒川純一良様の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。



脇 会長あいさつ



黒川 防災課長あいさつ



左から 黒川防災課長、藤芳理事、松田理事、秋本理事、河上理事、堀内監事



左から 品川監事、速水理事、菅原理事、奥野理事、上総理事、加藤副会長、小池副会長

お知らせ

平成29年度定時総会 日程決まりました。

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成29年6月22日(木) 13:00～(受付開始 12:30) |
| 2. 場 所 | 千代田区平河町2-7-4
砂防会館別館シェーンバッハ・サボー 3階 六甲会議室 |

協会だより

災害復旧技術専門家派遣制度

ブロック代表者会議（全国会議）を開催

平成29年 5 月23日東京・中央区日本橋



平成29年 5 月23日

東京都中央区：中央区掘留区民館 会議室

平成29年 5 月23日に平成29年度災害復旧技術専門家派遣制度ブロック代表者会議（全国会議）を東京都中央区掘留区民館会議室で開催しました。



運営委員長挨拶（富田和久委員長）
来賓（防災課吉田緊急災害対策企画調整官、
田部総括災害査定官）

この会議は、北海道から沖縄まで全国に285名（5月23日現在）いる災害復旧技術専門家派遣制度の運営に当たり、昨年度の取り組みや課題及び熊本地震や、8月の台風による北海道と岩手県への専門家派遣報告について確認するとともに、専門家の技術レベルの維持向上や、派遣制度の周知などの取り組みなど、今後の派遣制度運営に向けた協議をするとともに、今年度各ブロックで取り組むべき方針を確認しました。

昨年度は、熊本地震及び8月台風により甚大な被害が発生した北海道、岩手県の11市町村に、延べ31名を現地などに派遣し復旧工法等の助言に当たりました。今後も大規模災害が発生した場合、国土交通省防災課の要請などを受け派遣していくことも確認しました。

■災害復旧技術専門家とは

【目 的】

異常天然現象により公共土木施設に被害が発生した際、地方公共団体等からの要請に基づき、災害復旧事業に精通し経験豊富な専門家を災害現地に派遣し、地方公共団体が行う災害復旧活動の支援・助言をボランティアとして活動し、円滑な災害復旧事業の促進に寄与する。

【活動内容】

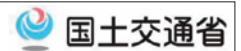
- ① 災害調査に関する支援
- ② 復旧工法に関する技術的助言
- ③ その他地方公共団体等の災害復旧に関する支援・助言

詳細は、以下を参照（全国防災協会ホームページ）

http://www.zenkokubousai.or.jp/download/h26_disaster-seidogaiyo.pdf

■平成26年度から試行（拡充）

災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援



- 被災自治体のマンパワー不足、技術力不足により、適切な災害復旧事業の実施に際し、被災自治体の大きな負担となっている。
- 災害発生時に被災自治体が災害復旧や改良復旧の計画立案するためのマンパワーや技術力の不足を補うため、**平成26年より災害復旧技術専門家派遣制度を試行的に運用**する。
- 本制度は、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、防災協会より無償で専門家を派遣する制度。



東日本被災状況（宮城県岩沼市）



東日本被災状況（千葉県成田市）



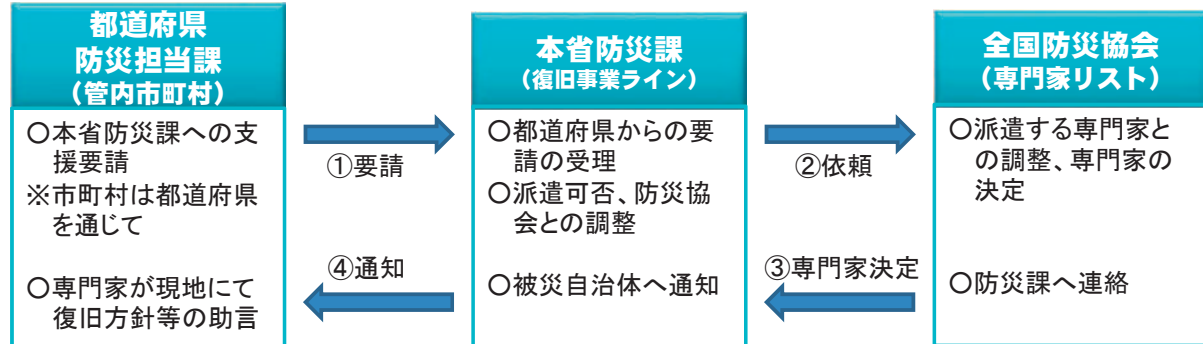
東日本被災状況（千葉県浦安市）



台風26号による土砂災害（伊豆大島）

被災が甚大化・多様化している中、多くの自治体で最適な復旧工法検討をする人員・技術力が不足している

<手続きのフロー図>



自然災害カレンダー（6月）

文責 加藤 昭

外国の災害						日本の災害		
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年	発災日	発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被害者数
死30千	サイクロン	東パキスタン、サイクロン、高潮	1965	1日				
死1.3千≧	豪雨	中国、四川省、豪雨	1989					
死2千	地震	トルコ、東部エルズルム、地震M6.4	1859	2日	1914	台風、近畿～九州	台風	死171
死200	サイクロン	バングラ、ベンガル湾沿岸、サイクロン高潮	1991		1970	暴風雨、漁船沈没、釧路沖	暴風雨	死行21
死20千	地震	グアテマラ、サンチャゴ、地震	1773	3日	1850	安芸国大水、広島	風水害	死60
死300	地震	伊国、カーリ、地震－M 6.2	1781		1991	雲仙普賢岳、火砕流	火山	死行44
死7.6千	地震	アルメニア、エレバン、地震－M 6.4、	1679	4日	1953	台風2号、前線九州～中部	台風前線	死37行17
死103	地震	インドネシア、スマトラ島沖、地震－M8.0	2000					
死10千	地震	伊国、カンパニア州、地震－M 6.6	1688	5日				
死24行100	豪雨・土砂	台湾中部、豪雨、洪水、地滑り	1983					
死200行1千	地震	コロンビア南西部、地震－Mw 6.8(M 6.6)	1994	6日	1972	豪雨、鹿児島	豪雨	死11
死1千	地震	インド、スリナガル地震	1828					
死数千	地震	台湾、嘉義地震－M 6.8	1862	7日	1950	豪雨 福島～長野	豪雨	死15行多数
死3千	地震	ジャマイカ、地震	1692		1955	豪雨、九州北部	豪雨	死行多数
死2千	地震	ギリシア、キティラ島、地震－M 7.0	1750					
死1.3千	地震	中国、雲南省華寧、地震－M 7.0	1789					
死1.2千	地震	イラン北西部、地震－M 5.9	1755					
死1千	地震	メキシコシティ、地震-M7.9	1911					
死1.8千	地震	キルギスタン、アルマアタ、地震－M 7.3山崩れ	1887	8日	1954	豪雨、九州南部	豪雨	死4行2
死934行100≧	サイクロン	インドグジャラート、サイクロン	1998					
死400≧	竜巻	ソ連、モスクワ等、竜巻	1984	9日	1950	土砂崩れ、信越本線熊ノ平駅倒壊	土砂	死56
死289行39	火山	比国、ルソン島ピナトゥボ山、噴火	1991		1962	豪雨、東北～四国	豪雨	死2行3
死92行17	洪水	中国、黒竜江省、洪水	2005	10日	1978	集中豪雨、九州北部	集中豪雨	死6
死71≧	猛暑	中国、猛暑・異常乾燥	1960					
死3千	地震	イラン南部ケルマン、地震－M 6.7(Mw6.6)	1981	11日	2010	梅雨前線豪雨、福島～鹿児島	豪雨	死16行5
死266	豪雨	西パキスタン、豪雨	1964					
死数千	地震	中国、河北省、磁県地震－M 7.5	1830	12日	1978	宮城県沖地震－Mj 7.4(Mw 7.6)	地震	死28
死1.5千	地震	インド、アッサム州、地震－M 8.3Ms8.0	1897		1970	豪雨、関東以西	豪雨	死8
死250≧	暴風雨	西サモア、暴風雨	1964	13日	1792	地震－M7.1、道、後志	地震	溺)死5
死300	土砂	スイス、ザレラ、土砂災害	1486					
				14日	2008	岩手・宮城内陸地震－Mj 7.2(Mw 6.9)	地震	死17行6
					1933	降雹、兵庫県播磨	降雹	死10
死134134	ハリケーン	米国東部、カリブ海、ハリケーン	1972	15日	1896	明治三陸地震、津波－M 8.2	地震津波	死21959
					1885	大雨、洪水、大阪、東京等	大雨洪水	死73
死1440	地震	インド、地震－M 8.3Mw7.5	1819	16日	1662	寛文近江若狭地震M7.25～7.6、近畿	地震	死827≧
死250	暴風雨	西パキスタン、ハイダラバード、暴風雨	1964		1964	新潟地震－Mj 7.5(Mw 7.6)	地震	死26
死15千	地震	トルコ、エルズインジャン、地震－M 6.6	1584	17日	1921	洪水、大分県	洪水	死200
死数千	地震	中国、雲南、鶴慶地震－M 7.8	1515		1974	桜島噴火	火山噴火	死8
死100≧	豪雨土砂	香港、豪雨・土砂崩れ	1972	18日	1985	台風6号、前線、九州～東北	台風	死行16
死64行48	泥流	チリ、アントファガスタ、泥流	1991		1961	濃霧、福島県四倉町沖、船舶衝突	濃霧	死16
死75千	地震	中国、甘肅、通渭・甘谷地震－M 7.5	1718	19日	1694	地震－M7.0、能代付近	地震	死394
死11行225	豪雨	伊国、トスカーナ、豪雨	1996		1965	台風9号、近畿～九州	台風	死22行2
死35千	地震	イラン北西部、地震－M7.7 Mw 7.4	1990	20日	1949	デラ台風、九州～東北(特に愛媛)	台風	死252行216
死1.5千	地震	トルコ、アララット山、地震	1840		1894	東京地震－M7.0	地震	死31
死約100	ハリケーン	米国東海岸、ハリケーン「アグネス」	1972	21日	1976	大雨(前線)九州～中部	大雨	死行43
					1978	大雨(前線)関東以西	大雨	死行11
死229	地震	イラン北西部、地震－M6.3 Mw 6.5	2002	22日	1952	ダイナ台風、関東以西	台風	死65行70
死155	台風	比国、シブヤン島沖台風6号、フェリー沈没等	2008		1999	大雨、強風、九州～東北	低気圧	死行40
死20千	地震	イラン、地震－M 6.8	872(ユ	23日	1954	山崩れ、鎌倉市	山崩れ	死5
死1.2千	熱波	米国、熱波	1980					
死600	土砂	伊国、モンテピアノ、土砂災害	1765	24日	1961	S36梅雨前線豪雨、全国(除く道)	豪雨	死302行55
死100行数百	台風	比国マニラ、台風5号	1960		1969	大雨、前線、関東以西	大雨	死81行8
死6千	地震	インドネシア、イリアン、ジャバ、地震－M 7.1、	1976	25日	1953	西日本大水害、九州～中国(特に熊本)	大雨前線	死749行265
死400	地震	インドネシア、スマトラ島沖地震－M 7.9	1907		1979	大雨(前線)、全国(除く関東)	大雨	死行29
死数万	地震	韓国東海岸、地震－M 7.5	1681	26日	1935	大雨、西日本	大雨	死147行9
死5千	地震	インド、ミャンマー、地震－M 8.1Ms7.7	1941		1949	豪雨、熊本県、鹿児島県	豪雨	死42
死1.2千	地震	露国、バイカル湖北東、地震－M 7.9	1957	27日	1966	台風4号、中部～道	台風	死64行19
死302	地震	ネパール、地震	1966		1957	台風5号、前線、九州～関東	台風	死30行23
死160≧	猛暑	米国、猛暑	1952	28日	1948	福井地震－Mj 7.1(Mw 7.0)	地震	死行3769
					1868	水害慶應4戊辰年大洪水、東北～近畿	水害	死943
					1938	大雨(前線)近畿～東北(特に兵庫)	大雨	死708行217
死100	地震	伊国北部、地震－M 6.2	1919	29日	1963	大雨、九州北部	低気圧	死36行1
死56	台風	比国、マニラ、台風	1964		1799	地震-M6.0、加賀	地震	死21
				30日	1965	大雨(前線)、九州中部	大雨	死20行16
					1951	ケイト台風、関東以西	台風	死4行22

平成29年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年5月15日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	3	3,000,000					2	80,000									5	3,080,000
山形 福島 茨城 栃木 群馬																		
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟							2	70,000							1 (2) 2	90,000 (27,000) 27,000	1 (2) 4	90,000 (27,000) 97,000
富山 石川 福井 山梨 長野	<1> 4	<250,000> 1,200,000					1	19,500							(1) 1	(12,000) 12,000	1 <1> 4 (1) 1	19,500 <250,000> 1,200,000 (12,000) 12,000
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀			5 20 1	53,000 121,300 19,500	2	145,000	1	19,759									6 22 1 1	72,759 266,300 19,500 150,000
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					1 1 1	380,000 97,000 90,000	1 1	120,000 150,000									2 2 1 8	500,000 247,000 90,000 109,000
鳥取 島根 岡山 広島 山口	1 1	100,000 15,000					3 2	245,000 330,000									4 1 9 11	345,000 15,000 357,700 62,500
徳島 香川 愛媛 高知 福岡			1 12 4	60,000 144,000 21,000	2	3,980,000											1 14 4	60,000 4,124,000 21,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎			1 3	3,000 60,000	1 1	110,000 600,000											2 1 3	113,000 600,000 60,000
鹿児島 沖縄 札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本			6	179,300													6	179,300
補助計	<1> 9	<250,000> 4,315,000													(3) 4	(39,000) 129,000	<1> (3) 115	<250,000> (39,000) 11,890,559
直轄計	10	4,865,000	79	860,300	10	5,552,000	13	1,034,259									1	550,000
合計	10	4,865,000	79	860,300	10	5,552,000	13	1,034,259							4	129,000	116	12,440,559

※上段（ ）内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。